今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油市況（ＷＴＩ期近、終値）は、米国の原油在庫減少、北海油田のパイプライン停止、各国製油所の相次ぐ閉鎖･停止によるガソリン需給の逼迫懸念などから7月31日に78.21ﾄﾞﾙ/バレルと過去最高値をつけた後、8月以降はサブプライム問題に伴う景気不透明感などから70ﾄﾞﾙ割れにまで下落。しかし9月に入り、OPECは増産を決定したものの、ハリケーン到来シーズンを迎え、米ガソリン在庫が2年ぶりの低水準に減少したことなどから史上最高値となる80ﾄﾞﾙの大台に乗せた。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPEC による高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加を背景に、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国の07年4～6月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率+4.0%と、速報値の同+3.4%から上方修正された。米政策当局は、サブプライム問題に伴う信用収縮への対応姿勢を示すため8月17日に公定歩合の緊急引き下げ（6.25%⇒5.75%）を実施したほか、景気悪化リスクが高まっているとの認識のもと、9月18日には政策金利（FF金利）を0.5%引き下げ4.75%とすることを決定した。米長期金利は、金融市場の混乱を避け安全資産に資金をシフトする「質への逃避」が強まり、9月初旬には4.4%割れに低下したが、足元では小幅上昇して推移している。なお､8月末に米大統領がＦＨＡ（連邦住宅局）の信用保証を拡大する等の対策を発表したものの、住宅市場の調整は長期化する様相を見せている。

国内経済

わが国の07年4～6月期の実質GDP成長率（第2次速報）は前期比▲0.3%（同年率▲1.2%）と第1次速報の同＋0.1%　（同年率＋0.5%）から下方修正された。特に民間企業設備は前期比▲1.2%と第1次速報（同+1.2%）から大幅に下方修正されたが、これは4～6月期の法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く、全産業）が前期比▲10.2%となったことを反映した結果である。一方、7月の鉱工業生産は前月比▲0.4%と2ヶ月ぶりのマイナス。7月は新潟県中越沖地震に伴う減産が撹乱要因として働いた。引き続き、電子部品・デバイス工業の在庫水準は高いものの、生産は回復傾向にある。設備投資は、先行指標となる7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比+17.0%と、6月（同▲10.4%）から回復。7～9月期は前期比+3.7%の見通し。

金利･株価･為替

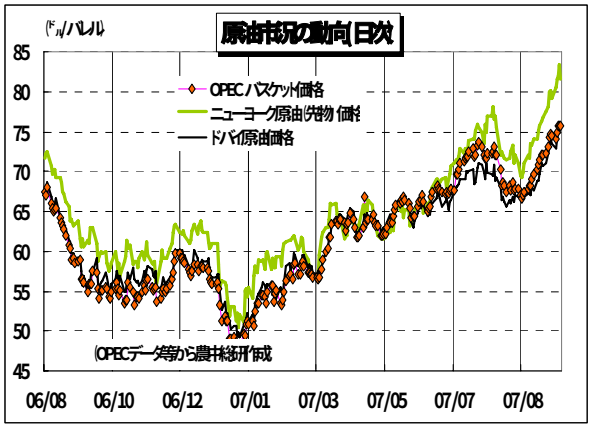
外為市場では、米利下げ後も継続利下げ観測からドルの先安感が強まり1ドル114円～116円で推移している。ユーロ･ドル相場ではユーロ史上初となる1ユーロ1.4ドル台に乗せた。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは米長期金利の低下もあり一時1.6%割れに低下した。日経平均株価は7月下旬以降の世界的な株安から8月17日には1万6,000円割れとなったが、米利下げ後は持ち直して推移している。

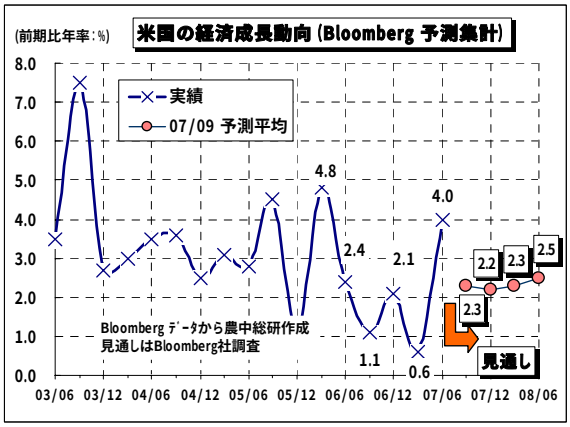
政府･日銀の景況判断

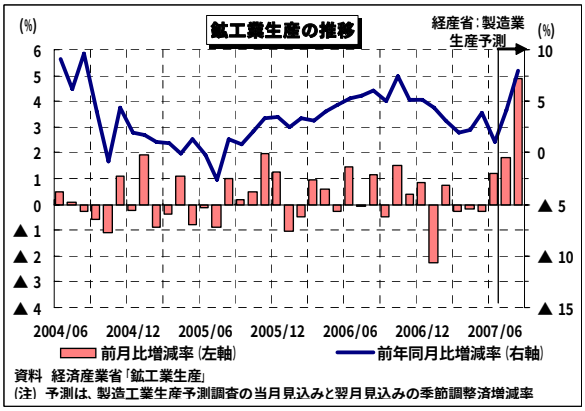
政府は9月の「月例経済報告」で、米経済の減速懸念など先行きの不安要因があるものの、景気判断を「回復している」と据え置いた。ただし設備投資の判断を2年半ぶりに下方修正した。一方、日銀は9月の景況判断を「緩やかに拡大」と据え置き。先行きについても「緩やかな拡大を続けるとみられる」と、前月の判断を踏襲している。(07.9.21現在)

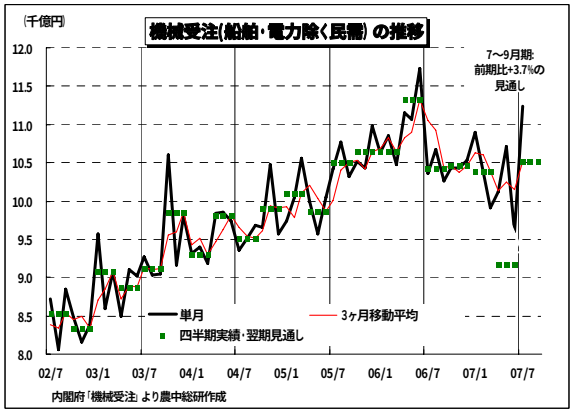
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

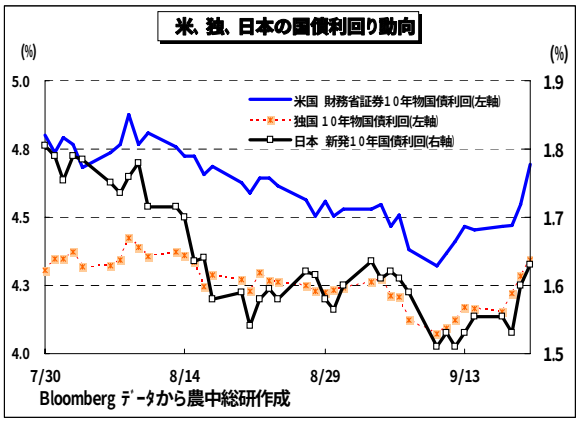
内外の経済金融データ

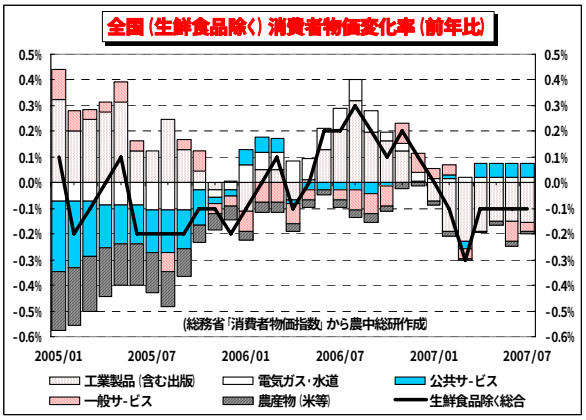












（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます